

重点的に取り組む主な経営課題



経営課題1

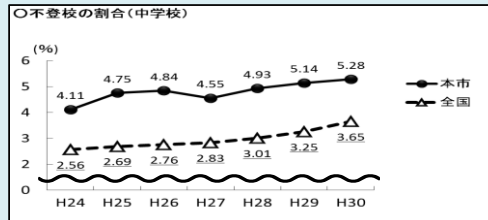
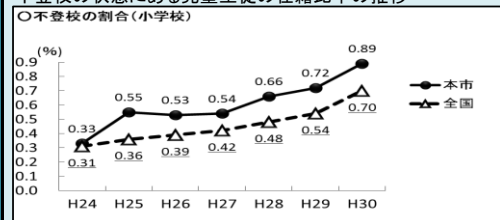
【子どもが安心して成長できる安全な社会(学校園・家庭・地域)の実現】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間に設定＞

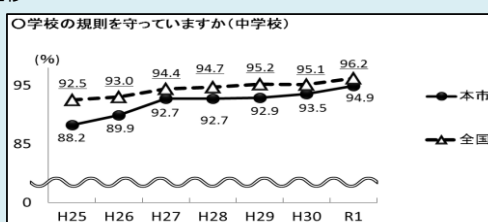
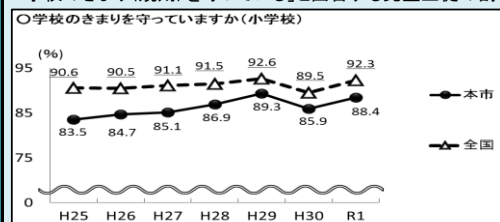
全ての子どもたちが、社会のルールを理解し自立する力、他者を尊重し思いやる心、適切な人間関係を築くコミュニケーション能力、多様性を受け入れる力など、道徳心・規範意識を備えるとともに、自他の生命を尊重し、自ら進んで安全で安心な社会づくりに貢献しようとする状態をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

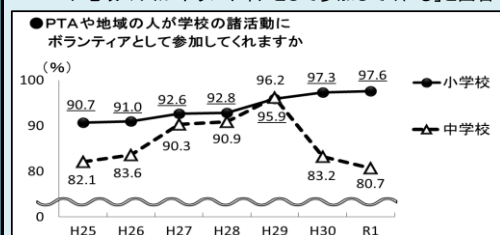
◆全国学力・学習状況調査における学校及び児童・生徒質問紙結果
・不登校の状態にある児童生徒の在籍比率の推移



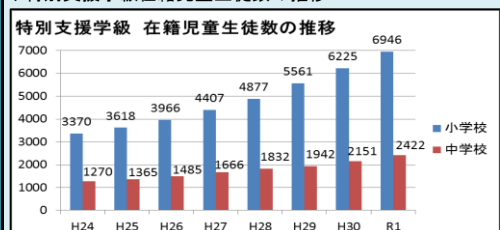
・「学校のきまり(規則)を守っている」と回答する児童生徒の割合の推移



・「PTAや地域の方がボランティアとして参加してくれる」と回答する小中学校の割合の推移



◆特別支援学級在籍児童生徒数の推移



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・不登校の状態にある児童生徒の数が増加を続けている。また、学習規律や規範意識などの向上が十分とは言えない。
- ・学校の教育活動に対するPTAや地域の方の参加状況については、より地域に密接な関係にある小学校への参加が多くなる傾向にある。
- ・個別に支援を行う必要のある児童生徒数が増加している。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・児童生徒が安全に安心して学ぶことができる学校環境を整備する必要がある。また、幼児期から小・中学校を通じた義務教育終了までの期間に、基本的な道徳心や規範意識を醸成する必要がある。
- ・不登校児童生徒の教育の機会を確保するための施策の推進が必要である。
- ・小・中学校いずれにおいても、保護者や地域とのつながりをさらに強化する取組を進め、安全で安心できる教育コミュニティをつくる必要がある。
- ・個別に支援を行う必要のある児童生徒に対して、児童生徒や保護者のニーズに応える必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1 【安全で安心できる学校、教育環境の実現】

計画	めざす状態概ね3～5年間を念頭に設定 明るく落ち着いた環境で、生き生きと学習に取り組む、学びを深め、友達と交流しながら、心身ともに健全に成長している児童生徒を増やす。	戦略（中期的な取組の方向性） 児童生徒が安心できる学校づくりを進められるよう、いじめ・問題行動・不登校の未然防止・早期発見のための支援体制の整備、不登校児童生徒の教育機会の確保、児童虐待などの課題を抱える子どもを支援するセーフティネットを充実するとともに、防災教育の充実に資する優れた教育実践の開発・普及や教員の指導力向上などを図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ①令和2年度末に、不登校の状態にある児童生徒の在籍比率を小学校0.4%、中学校3.7%以下にする。 ②令和2年度末に、「災害時に『主体的に行動する態度』を育てることができた」という項目に肯定的な回答をする学校の割合を70%以上にする。 ③令和2年度末に、認知したいじめが解消した割合を95%以上にする。 ④令和2年度末に、「学校のきまり・規則を守っていますか」という項目に肯定的な回答をする児童生徒の割合を、小学校91.0%、中学校94.0%以上にする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A: 順調 B: 順調でない	
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組 1-1-1 【安心できる学校づくり】

	30決算額	364百万円	元予算額	361百万円	2予算額	633百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	各校が全市的な方針に沿って、いじめ・問題行動・不登校・児童虐待等の課題に応じ、児童生徒が安心できる学校づくりを進められるよう、新たな制度の周知、校内体制の充実、専門家の派遣、優れた教育実践の研究、教員の指導力向上等の多面的な支援を関係機関と連携して取り組む。 ・大阪市版スクールロイヤーの活用 ブロックごとに8名の弁護士を配置（心理士、ソーシャルワーカー、医師等の専門家の活用も含む） ・SNS教育相談の開設 長期休業日明け1週間及び週1回の定期開設 ・子どもサポートネットの全区での実施 全24区に25名のスクールソーシャルワーカーを配置 ・問題行動への段階的な対応を整理した「学校安心ルール」の活用 ・生活指導サポートセンター（個別指導教室）の活用 1か所 ・生活指導支援員の配置 小中学校計120校 ・「セーフティ・プロモーション・スクール（SPS）」のモデル研究の実施 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 要請のあった全校 ・第三者機関の外部通報窓口の周知 ・児童虐待等相談窓口の設置 週1回 ・児童虐待防止啓発教材を活用した事業の実施 ・管理職・生活指導担当教員等対象の研修会の開催8回 ・大阪市版教育支援センター（適応指導教室）の設置事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 生活指導支援員配置校アンケートで「授業中の私語が少なく、落ち着いた学習している」とする旨の回答の割合 80%以上 小・中学校において、いじめ等問題行動の対応に「学校安心ルール」を活用している割合 100% 不登校や虐待に関する児童生徒の状況を適切に把握するために児童生徒理解・教育支援シートを活用した割合 100% <p>【撤退・再構築基準】 以下の状態ならば、事業手法を再構築する。 ・上記学校に対する調査の回答の割合 70%未満 ・上記「学校安心ルール」の活用割合 80%未満 ・上記児童生徒理解・教育支援シートの活用割合 80%未満</p>				
	前年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市版スクールロイヤー（弁護士・臨床心理士等）の派遣 SNS教育相談の開設 長期休業日明け1週間及び週1回の定期開設 子どもサポートネットのモデル実施 7区8名のスクールソーシャルワーカーを配置 「学校安心ルール」の活用 生活指導サポートセンター（個別指導教室）の活用 1か所 生活指導支援員の配置 小学校85校 中学校41校 「セーフティ・プロモーション・スクール（SPS）」のモデル研究の実施 スクールソーシャルワーカーの派遣 232件（平成30年度実績） 第三者機関の外部通報窓口の周知 児童虐待等相談窓口の設置 週1回 管理職・生活指導担当教員等対象の研修会 8回（平成30年度実績） 生活指導支援員配置校アンケートで「授業中の私語が少なく、落ち着いた学習している」とする旨の回答の割合 85%（平成30年度実績） 「学校安心ルール」の活用割合 100%（平成30年度実績） 児童生徒理解・教育支援シートの活用割合 100%（平成30年度実績） 				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-1-2 【防災・減災教育の推進】

		30決算額	3-1-2に包含	元予算額	3-1-2に包含	2予算額	3-1-2に包含
計画	当年度の取組内容	<p>全ての学校で「子どもの安全を守るための防災指導の手引き」を活用して作成する「防災・減災教育カリキュラム」に基づき防災・減災教育が推進されるよう、研修を通じて優れた教育実践の普及や具体的な実施方法の周知を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校の防災・減災教育の基盤となる「防災・減災教育カリキュラム」を盛り込んだ「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂 ・地域の実情をふまえて区と連携し、各校の「防災・減災教育カリキュラム」の作成に取り組む 全小・中学校 ・防災・減災教育の指導に係るモデル研究 小学校2校、中学校2校 ・防災・減災教育の研修会の実施(eラーニングの実施を含む) 3回 ・学校が、区や地域と連携し、防災についての情報を区と共有するとともに、児童生徒への防災・減災教育の充実(DVD等の活用、区や地域と連携した取組など)を図る 全小・中学校 ・区と連携した、学校における大規模災害初期対応マニュアルの充実避難所指定の全学校園 					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	<p>防災・減災教育に関する調査で、「子どもたちの防災意識が高まった(高まっている)」と肯定的な回答をする割合 前年度同等</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記回答の割合が60%未満であれば、手引きの内容や周知の方法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂 ・地域の実情をふまえて区と連携し、各校の「防災・減災教育カリキュラム」作成の取組 全小・中学校 ・防災・減災教育実践モデル校を指定 小学校2校、中学校2校 ・防災・減災教育の研修会3回 ・区と連携した、学校における大規模災害初期対応マニュアルの充実避難所指定の全学校園 ・「子どもたちの防災意識が高まった(高まっている)」と肯定的な回答をする割合98%(平成30年度実績) 					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1-2 【道徳心・社会性の育成】

計画	めざす状態概ね3～5年間で念頭に設定	戦略（中期的な取組の方向性）
	倫理や規範意識、社会性をほぐむ教育の取組などを進め、幼児期から小・中学校を通じた義務教育修了までに、基本的な道徳心・社会性を身に付けた児童生徒を育成する。 また、障がいのある子どもと障がいのない子どもがともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの充実と推進を図る。	各校における道徳教育を充実させるよう、優れた教育実践の開発・普及や教員の指導力向上などを図る。 ・社会的・職業的自立に向け、子どもの勤労観・職業観を育てるため、子どもの発達段階に応じて体系的・系統的にキャリア教育を進める。 ・インクルーシブ教育システムを推進し、特別支援教育の充実に向けた人員の配置や巡回相談、研修の充実、及びインクルーシブ教育推進室の機能の充実を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	①令和2年度末に、全国調査において、「人の役に立つ人間になりたいか」という項目に肯定的な回答をする児童生徒の割合を、小学校93.0%、中学校92.0%以上にする。 ②令和2年度末に、全国調査において、「自分には良いところがあるか」という項目に肯定的な回答をする児童生徒の割合を、小学校75.0%、中学校70.0%以上にする。 ③令和2年度末に、全国調査において、「将来の夢や目標を持っていますか」という項目に肯定的な回答をする割合を、小学校85.0%、中学校71.0%以上にする。 ④令和2年度末に、学校園に実施するアンケートにおいて、「インクルーシブ教育システムの充実と推進を図った」とする学校の割合を100%にする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
		A:順調 B:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 1-2-1 【道徳教育の推進】

	30決算額	2百万円	元予算額	2百万円	2予算額	2百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	小・中学校における道徳教育を充実するため、研修を通じて指導の改善を図るとともに、道徳教育推進モデル校を中心に実証研究によりカリキュラムの開発・普及を進める。 ・校園長研修（道徳教育）年1回（悉皆） ・道徳教育推進教師研修 年3回（悉皆） ・文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」推進モデル校における実践研究の実施 小学校2校 中学校1校 推進拠点校における実践研究の実施 中学校8校	教育センター道徳教育事業評価アンケート(1月)より、道徳教育推進教師研修・校園長研修(道徳教育)を受講して「自校の取組みに活用できた」と回答する小・中学校の割合 95%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の結果が70%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 ・校園長研修(道徳教育)1回 ・道徳教育推進教師研修 3回 ・文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」推進モデル校の指定 小学校2校 中学校1校				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組1-2-2 【キャリア教育の充実】

		30決算額	5百万円	元予算額	5百万円	2予算額	5百万円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	社会的・職業的自立に向け、子どもの発達段階に応じて、キャリア発達にかかわる「人間関係形成能力・社会形成能力」をはじめとする諸能力を育てるため、特別活動と各教科等との関連を図るとともに、キャリア・パスポート（仮称）を活用するなどして、体系的・系統的にキャリア教育を進めます。あわせて、企業や団体との連携による職業講話や職場見学、職場体験学習、各分野で活躍する人材などによる出前授業の実施など、児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう取組を進めます。		教員研修参加者が「研修成果を今後の取組に活かす」と回答した割合 前年度同等				
	<ul style="list-style-type: none"> 職業講話・職場見学等の実施 全小学校 職業講話・職場体験学習等の実施 全中学校 体系的な「キャリア学習」に取り組むための年間指導計画作成の指導 全小・中学校 		【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば、事業手法を再構築する。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
		戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組1-2-3 【特別支援教育の充実】

		30決算額	655百万円	元予算額	632百万円	2予算額	1,019百万円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	発達障がいを含む障がいへの理解を深め、障がいのある児童生徒が地域で学びやすい基礎的環境整備を行うとともに、ユニバーサルデザインを取り入れた本市のインクルーシブ教育システムの充実と推進を図る。		学校園に対する調査における、「研修等を通じて、発達障がいを含む障がいの理解が進んだとする学校園の割合」及び「巡回相談等を活用して、校園内体制の充実が図れたとする学校園の割合」 各90%以上				
	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育サポーター配置 小学校495名、中学校125名 発達障がいサポート事業(区実施)との一元化による支援強化 インクルーシブ教育推進スタッフ配置 小学校15名、中学校6名 各校園への巡回相談体制の強化 アドバイザー4名配置 医療的ケアの必要な小・中学校への看護師配置 69校 多様な学びの場における通学支援 もと大阪市立肢体不自由特別支援学校4校 年間120日 特別支援教育に関する研修の実施 200回 		【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば、事業を再構築する。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
		戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			



めざす成果及び戦略 1-3 【地域に開かれた学校づくりと生涯学習の支援】

計画	めざす状態概ね3～5年間で念頭に設定	戦略（中期的な取組の方向性）
	市民が、主体的に生涯学習に取り組むとともに、学びを活かして地域社会の多様な場面での協働の担い手として活躍する。また、生涯にわたり、読書を通して学習意欲の保持増進ができる児童生徒が育成される。	地域における生涯学習推進に向けて、区役所と連携し、生涯学習に関わる課題・ニーズ等を情報収集し、より地域の実情に応じた支援を進めるとともに、図書館や生涯学習関連施設等で、学習機会等の企画・実施、生涯学習関連情報等の情報収集・発信等を行うことを通じて、地域社会の多様な協働の担い手づくりをめざす。あわせて、学校図書館を充実することで、児童生徒の読書活動の推進を図る。また、各校の学校協議会や小学校のはぐみネット、中学校区の学校元氣アップ地域本部の活動がより一層活発になるよう、研修や連絡会を開催するなどの支援に取り組む。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	①令和2年度末に、全国調査の「PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか」の項目について、「よく参加してくれる（参加してくれる）」と答える学校の割合を全国平均以上にする。 ②令和2年度末に、全国調査の「読書は好きですか」の項目について、「当てはまる（どちらかと言えば当てはまる）」と答える児童生徒の割合を全国平均以上にする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A: 順調 B: 順調でない	
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組 1-3-1 【学校図書館の活性化】

		30決算額	205百万円	元予算額	162百万円	2予算額	253百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	小中学校において、学校図書館補助員等の配置による学校図書館の環境整備を図るとともに、昼休みや放課後等を活用して学校図書館の開館日数や回数を増加させるなど学校図書館の充実を図り、学校図書館を活用した調べ学習や読書活動の活性化を図る。 ・学校図書館の本の整備（平成29年度末に達成した「大阪市図書標準」の維持と蔵書構成の充実） ・学校図書館や読書活動に関する教員研修の実施 ・学校図書館ボランティアへの支援	・開館回数 週当たり開館回数8回以上 ・全国学力・学習状況調査の「1日あたりどれくらいの時間、読書を読みますか」に対する不読回答が前年度以下 【撤退・再構築基準】 ・週当たり開館回数7回未満の学校が3割以上 ・上記調査の不読回答について、前年度を上回る学校が3割以上 前年度までの実績 ・チーフコーディネーターの配置 3名 ・学校図書館補助員コーディネーターの配置 24名 ・学校図書館補助員の配置 154名 ・学校図書館の本の整備（平成29年度末に「大阪市図書標準」達成） ・教員研修、学校図書館ボランティアへの支援の実施 ・不読回答 小学校：26.3%、中学校：47.2%（平成30年度実績）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組1-3-2 【開かれた学校運営と教育コミュニティづくりの推進】

		30決算額	106百万円	元予算額	120百万円	2予算額	115百万円
計画	当年度の取組内容	<p>保護者・地域住民等の学校関係者との連携による開かれた学校運営を進めるため、「学校協議会運営の手引」及び「運営に関する計画の策定・学校評価実施マニュアル」に基づき、各校において適切に学校協議会を運営させる。また、保護者や地域住民への各事業趣旨の周知・参加促進に向けて、より一層の情報提供を行う。</p> <p>小学校区においては「小学校区教育協議会—はぐみネット—」事業、中学校区においては「学校元気アップ地域本部」事業を中心に、各校の取組に対する支援を充実する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職対象の学校評価及び学校協議会の研修等の実施 2回 ・学校元気アップ地域本部事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーター対象の連絡会 4回 ・ブロック連絡会 全8ブロックにおいて各2回 ・はぐみネットコーディネーター対象の研修会等 5回 ・「親力アップサイト」でのコラム掲載 ・市PTAと連携した事業周知の実施 					
	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校協議会へのアンケートによって「学校協議会を通して、保護者・地域等の学校運営への参画が進んだ」と回答する学校協議会の割合 前年度同等 ・学校元気アップ地域本部事業に関する管理職対象のアンケートで「学校元気アップを通して、教職員の負担を軽減することができた」と答える割合 前年度以上 ・はぐみネットコーディネーター研修等アンケートで、「新たな気づきやまなびがあった」「活動の参考になった」と回答する割合 前年度以上 <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>以下の状態ならば、事業手法を再構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記学校協議会に対する調査の回答の割合 70%未満 ・上記学校元気アップ地域本部事業に関する回答の割合 50%未満 ・上記はぐみネット事業に関する回答の割合 50%未満 <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校評価及び学校協議会」の研修等の実施 2回（平成30年度実績） ・学校元気アップ地域本部事業連絡会 <ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーター対象の連絡会 4回 ・ブロック連絡会 全8ブロックにおいて各2回 ・はぐみネットコーディネーター対象の研修会等 11回 ・「親力アップサイト」でのコラム掲載 ・市PTAと連携した事業周知の実施 ・「参画が進んだ」と回答する学校協議会の割合 98.8%（平成30年度実績） ・管理職対象のアンケートで「学校元気アップを通して、教職員の負担を軽減することができた」と答える割合 87%（平成30年度実績） ・はぐみネットコーディネーター研修アンケートの回答の割合 「新たな気づきやまなびがあった」 85.9%（平成30年度実績） ・「活動の参考になった」 89.1%（平成30年度実績） 					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1-3-3

【生涯学習の機会や情報の提供】

30決算額 1,708百万円 元予算額 1,766百万円 2予算額 1,874百万円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>地域における生涯学習に関わる課題・ニーズ等を情報収集し、より地域の実情に応じた支援を進める。</p> <p>生涯学習関連施設において学習機会等の企画・実施、生涯学習関連情報等の情報収集・発信等を行うことを通して、地域社会の多様な協働の担い手づくりをめざす。</p> <p>市立図書館は、中央図書館を核とした一体的な運営を行いながら、地域の実情に応じた情報活用基盤として、知識創造型図書館の機能充実をめざす。</p> <p>地域の多種多様な課題解決に向けた情報収集・学習拠点および地域の読書推進活動拠点として、学校・区役所等地域施設、団体などの多様なセクターを支援する。</p> <p>「第3次大阪市子ども読書活動推進計画」に基づき、乳幼児期から読書に親しめる環境、子どもと本とを結びつける人が身近にいる環境を醸成し、子どもの読書活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所の生涯学習担当者を対象とした連絡会議等 10回 ・各区の生涯学習推進員を対象とした連絡会議 10回 	<p>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センター人材育成関係講座アンケート「学んだ内容を活かして、地域の活動に関わりたい」90%以上 ・生涯学習推進員登録者数 前年度以上 ・市立図書館来館者数とアクセス件数の合計 1,500万件以上 ・市立図書館児童書の貸出冊数 317万冊以上 ・市立図書館から小・中学校への団体貸出冊数 11万冊以上 <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センター人材育成関係講座アンケート「地域の活動に関わりたい」50%未満 ・生涯学習推進員登録者数900名未満 ・市立図書館来館者数とアクセス件数の合計 1200万件以下 ・市立図書館児童書の貸出冊数 250万冊以下 ・市立図書館から小・中学校への団体貸出冊数 8万冊以下 <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所生涯学習担当との連絡会議の実施 11回 ・生涯学習推進員との連絡会議 10回 ・生涯学習センター人材育成関係講座アンケート「学んだ内容を活かして、地域の活動に関わりたい」96.8%（平成30年度実績） ・生涯学習推進員 1,181名（平成30年度実績） ・来館者数とアクセス件数の合計 1,696万件（平成30年度実績） ・児童書の貸出冊数 3,174,627冊（平成30年度実績） ・市立図書館から小・中学校への団体貸出冊数 109,579冊（平成30年度実績）
----	---	--

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	